令和５年度研究プロジェクト研究概要報告

研究種別	■自主研究 12	公益目的事業　17
主査名	黒田達朗　椙山女学園大学教授	
研究テーマ	人口減少下における東京一極集中の再検討	

研究の目的：

21 世紀に入り国民の半数以上が三大都市圏に居住するようになり、少子高齢化の影響もあり地方都市の消滅の危機が指摘されて久しいが、最近はさらに大阪圏、名古屋圏からも若年層の首都圏への人口流出が顕著となり、長らく謳われてきた「東京一極集中とその是正」が新たな段階に突入したことが鮮明になっている。この 3 年ほどのコロナ禍においては、リモートワークの普及により企業や労働者の地方への移転が注目を集めたこともあるが、実態としては名古屋圏から東京圏への転出超過などはむしろ増加しており、三大都市圏から「一大都市圏」への新たな移行が始まったとも解釈できる。そこで、本研究では、改めて新たな一極集中の原因とその緩和策を検討するものである。

研究の経過（4 月～3 月）：

当初は総務省住民基本台帳人口移動報告（2022 年）によって、最近の国内の人口移動の傾向を確認したが、その後 2023 年版が利用可能となったので、さらに最近の状況を確認しつつ検討を進めた。また、人口移動に関する最近の研究や、自動車産業の EV 化の影響について、海外の情報も確認しながら把握に努めた。

研究の成果（自己評価含む）：

コロナ禍により 2020 年から 2021 年にかけて東京圏への転入は減少したが、その後、増加に転じている。道府県別に見ると、愛知県、大阪府、兵庫県の順で東京圏への転入が多く、2022 年から 2023 年にかけて増加している。都道府県間の移動は 20 代が多いことから、進学や就職の際に東京へ移動する若者が多いと推察できる。従来、大阪圏は男性の転出が多かったが徐々に減少しており、女性は逆に転入に転じたことがわかる。逆に名古屋圏は、2016 年までは女性の転出が目立っていたが、その後、女性の転出がさらに増加しただけでなく、男性の転出も増加している。女性の転出については、名古屋圏の産業構造が製造業に偏っているため、サービス産業の職種が少ないこと、同様に女性の管理職比率が低いことが理由として挙げられていたが、最近のジェンダーギャップ指数によれば、愛知県が政治で 23 位（東京都は 1 位）、経済では 29 位（東京都は 3 位）と差が大きいことが指摘されている。以前から、一人当たり県民所得は東京都がずば抜けて高く、2020 年においても 2 位の愛知県との差が 1,786（千円）となっており、東京一局集中の基本的要因と思われるが、ブランド総合研究所のアンケート調査では東京都の幸福度は低いことが指摘されていたのに対し、最近の大東建託の調査では東京都が住み心地等で第一位となっており、調査によって大きく結果が異なることが判明している。

今後の課題：

名古屋圏においては、自動車の EV 移行に伴う労働需要の減少が見込まれている。同様の問題は欧州や米国でも懸念されており、すでに種々の予測が発表されている。最近の業界の予測では、EV 化とギガキャストへの転換で労働者の雇用は２～５割減少すると言われており、例えば航空産業など代替する産業の育成が急務と思われ、一旦停止した国産ジェット機の開発等の具体的課題の検討が必要と思われる。